市会議案第18号

生活保護基準の引下げ処分を取り消す最高裁判決を踏
まえた補償等を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和7年10月1日提出

吹田市議会議員 山根 建人

同 柿原 真生

同 益田 洋平

同 玉井美樹子

同 竹村 博之

同 塩見みゆき

生活保護基準の引下げ処分を取り消す最高裁判決を踏 まえた補償等を求める意見書（案）

大阪府内の生活保護受給者らが生活保護基準を引き下げる処分の取消しなどを求めた訴訟の上告審で、本年6月27日に最高裁判所第三小法廷は、2013年（平成25年）から3年にわたり国が実施した、同基準中の生活扶助基準の引下げ処分が、生存権保障を具体化した生活保護法に反するなどとしてその違法性を認め、当該処分を取り消す判決を言い渡した。

この判決を受け、国は専門委員会を設置し、対応に向けた検討を始めているが、当時の生活保護受給者は、おおよそ200万人で、最初の引下げからすでに10年以上が経過しており、全国で同様の裁判を起こした原告の多くが亡くなっていることから、判決を踏まえた対応が急務となっている。

一方、生活保護基準については、2023年（令和5年）10月以降、物価高騰等を踏まえた臨時的、特例的な加算措置が行われてきたが、依然、生活保護受給者の生活が厳しいとの報道は後を絶たない。また、本年10月からは加算の上乗せも行われているが、物価高騰に見合ったものとは言い難く、当該判決を踏まえた補償とともに、改めて生活保護基準の見直しを進めるべきである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、下記の事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 生活保護基準の引下げ処分を取り消す最高裁判決を踏まえ、生活保護受給者や元受給者に対し、直ちに補償を行うこと。
- 2 物価高騰に見合った生活保護基準となるよう、同基準を直ちに引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月 日

吹 田 市 議 会